

貸借対照表
 (2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,967	流動負債	4,138
現金及び預金	225	買掛金	774
グループ内預け金	7,652	未払金	545
売掛金	4,360	リース債務	2
貯蔵品	4	未払法人税等	198
前払費用	280	未払消費税等	313
未収入金	110	未払費用	1,400
立替金	5	前受金	46
繰延税金資産	330	預り金	136
貸倒引当金	△1	賞与引当金	718
固定資産	2,120	役員賞与引当金	1
有形固定資産	794	固定負債	573
建物	633	リース債務	2
構築物	0	退職給付引当金	160
器具備品	156	資産除去債務	411
リース資産	4	負債合計	4,712
無形固定資産	63	(純資産の部)	
電話加入権	19	株主資本	10,375
ソフトウェア	39	資本金	100
その他無形固定資産	4	資本剰余金	8,150
投資その他の資産	1,263	資本準備金	524
敷金及び保証金	1,198	その他資本剰余金	7,625
破産更生債権等	0	利益剰余金	2,125
繰延税金資産	64	その他利益剰余金	2,125
その他	0	繰越利益剰余金	2,125
貸倒引当金	△0	純資産合計	10,375
資産合計	15,088	負債純資産合計	15,088

損 益 計 算 書

〔 2016年 4 月 1 日 から
2017年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,389
売 上 原 価		25,356
売 上 総 利 益		5,033
販売費及び一般管理費		2,887
営 業 利 益		2,146
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
そ の 他	6	14
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	4	4
経 常 利 益		2,156
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	18	
そ の 他	6	24
税 引 前 当 期 純 利 益		2,131
法人税、住民税及び事業税	795	
法人税等調整額	△44	750
当 期 純 利 益		1,381

株主資本等変動計算書

〔 2016年4月1日から
2017年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,063	524	5,662	6,186	4,014	4,014	12,264	12,264
事業年度中の変動額								
資本金からその他 資本剰余金へ振替	△1,963		1,963	1,963		-	-	-
剰余金の配当					△3,269	△3,269	△3,269	△3,269
当期純利益					1,381	1,381	1,381	1,381
事業年度中の変動額合計	△1,963	-	1,963	1,963	△1,888	△1,888	△1,888	△1,888
当期末残高	100	524	7,625	8,150	2,125	2,125	10,375	10,375

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当事業年度				
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>8～22年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建 物	8～22年	器具備品	5～10年
建 物	8～22年				
器具備品	5～10年				
2 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係わる将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる受注契約はないため受注損失引当金は計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>				
3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>				

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

項目	当事業年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,791百万円
2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権 7,831百万円 長期金銭債権 805百万円 短期金銭債務 532百万円
3 グループ内預け金について	「グループ内預け金7,652百万円」は、「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:SCSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり、当社の親会社でもあるSCSK株式会社であります。

(損益計算書に関する注記)

項目	当事業年度
関係会社との取引高	(1)営業取引による取引高 売上高 1,904百万円 仕入高 875百万円 販売費及び一般管理費 83百万円 (2)営業取引以外の取引による取引高 営業外収益 8百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

項目	当事業年度
1 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数	普通株式 6,539,707株
2 配当金の支払額	配当金の総額 3,269百万円 1株当たりの配当額 500円00銭 基準日 2016年3月31日 効力発生日 2016年6月18日

(税効果会計に関する注記)

当事業年度
繰延税金資産(流動)の主な原因は、賞与引当金の否認及び未払事業税の否認によるものであります。 繰延税金資産(固定)の主な原因は、退職給付引当金の否認によるものであります。

(追加情報)

なお、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム（CMS）によって資金の決済・運用・調達を行っております。

有価証券投資並びにデリバティブ取引等は原則行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿った顧客の与信限度額の管理及び滞留債権の管理を行うことによりリスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	225百万円	225百万円	—
(2) グループ内預け金	7,652百万円	7,652百万円	—
(3) 売掛金	4,360百万円	4,360百万円	—
(4) 敷金及び保証金	1,198百万円	1,186百万円	△11百万円
(5) 買掛金	(774百万円)	(774百万円)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) グループ内預け金 (3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

合理的な利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

(5) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

項目	当事業年度
1株当たり純資産額	1,586円58銭
1株当たり当期純利益	211円20銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。